

**地域や関係機関との連携を図る安全・防災教育の推進**

埼玉県坂戸市立浅羽野小学校 北川 直也

**I 現状と課題****1 現状認識**

埼玉県は、統計上、自然災害が比較的少ない県である。しかし、昨年10月1日夜半過ぎに関東地方を直撃した台風24号では、本校でも通学路上の街路樹が倒れたり、ごみ集積所のゲージが歩道に移動したりと障害が生じた。改めて、本校の防災マニュアルを確認したが、登下校途中の災害発生については、原則としての行動は記されているものの、子供の判断に委ねられている。果たして小学生にどこまで判断ができるのか不安がよぎった。

**2 課題分析・アプローチの視点**

ここ数年、地震はもとより、ゲリラ豪雨や竜巻など異常とも思える気象現象が増えている。本校では、児童が学校にいる間の避難訓練は様々な想定で実施しているが、登下校中の突発的な災害発生から身を守るための対策は、ほとんどされていないのが現状である。学校を離れてしまうと、学校だけでは対応できない。そこで、子供の危険予測・回避能力を高めること、そして家庭、地域、関係諸機関との連携を強化した安全・防災教育を充実させることが重要な課題となる。危険予測・回避能力を高めるために、年間指導計画に位置付けた地震や異常気象等に対する具体的な指導を行い、知識や理解を深める。また、家庭、地域、関係諸機関との連携強化では、災害発生時のマニュアルの共通理解を図るとともに、地域との関わりを想定した避難訓練を実施する。

**II 研究の概要****1 災害発生時に対応できる子供を育てる****(1) 安全指導の見直し**

これまで行ってきた交通安全や地震・火災時の安全に加え、大雨・雷・竜巻など近年多く発生するようになった自然災害に対する指導を全学年6月に位置付けた。気象庁の防災啓発ビデオ「急な大雨、雷、竜巻から身を守ろう」を利用し、自然災害発生の予兆や安全な避難の仕方等を知識として身につけさせ、いざという時に正しい判断ができるように指導している。

**(2) 繰り返しのミニ訓練**

本校では、毎学期始めと終わりに通学班による一斉下校を行っている。全通学班が校庭に並び、校長・安全主任より簡単な安全指導を行っている。その際、通学班での登校中での大規模地震発生を想定したミニ訓練を行っている。「地震発生」の掛け声と同時に、身をかがめて揺れに対する態勢をとるだけのものであるが、繰り返すことにより、反射的に行動できるように仕向けている。また、ちょっとした投げかけで、子供たちは避難の工夫をするようになった。

**2 家庭・地域・関係諸機関との連携****(1) 防災マニュアルの共通理解**

学校には、市の地域防災計画に従い「学校防災マニュアル」が作成されている。学校内に関わる事項が中心になるが、避難所開設や登下校中のマニュアルもある。これらは、学校だけでなく、保護者・地域関係者に周知されなければならない事項である。そこで、4月に実施される年度当初の保護者会、5月に実施される安心安全ボランティア会議にて登下校中の避難マニュアルを配布し、災害時における協力をお願いした。また、本市では7月に地域防災拠点会議を実施している。例年、市からの説明が主になっているが、自主防災組織代表者や区・自治会長が集まる会議なので、学校防災マニュアルの要約版を配布し、共通理解を図った。

**(2) 地域と連携した避難訓練の実施**

5月に実施している大地震を想定しての避難訓練では、保護者による引き渡し訓練も行っている。その際に、自主防災組織や自治会に参観を呼び掛け、訓練の実際を見ていただいた。また、今年度は、登校中の地震発生を想定した訓練を保護者参加の下、実施予定である。

**(3) 子供110番との連携**

毎年11月にPTA校外指導部が、子供110番の家を訪問し継続の有無等を確認している。その際に、特に店舗が中心になるが、下校時における異常災害時の子供の避難場所としての提供をお願いしている。

**III 成果と課題****1 成果**

- ・災害に対して子供が正しい知識を持つことは、大変有意義なことである。言われるままでなく、自ら判断する力がついてきた。
- ・繰り返しの訓練を通して、いざという時に行動に移すことができるようになった。
- ・マニュアルの共通理解、学校の取り組みを知ってもらうことは、大変重要なことである。他に知ってもらうことで、地域安全について共有することができた。

**2 課題**

- ・本校の学区では10の自治会・自主防災組織がある。すべてと同一歩調で連携していくには、難しさもある。

**IV 提言**

地域や関係機関との連携においては、学校が必要としていることを積極的に発信していく必要がある。そのためには、学校の取り組みをオープンにし、知ってもらうことが重要である。新たに会議を持つことは容易でないが、既存の会議を有効に活用し、適宜発信していくことが校長の使命と考える。